



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 筑波銀行
コード番号 8338 URL <http://www.tsukubabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤川 雅海
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 岡野 強志
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月8日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、地域株主向け)

TEL 029-859-8111
平成29年6月8日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	41,186	△7.9	5,713	△32.9	3,701	△42.7
28年3月期	44,730	1.2	8,521	23.3	6,464	8.2

(注) 包括利益 29年3月期 △1,231百万円 (—%) 28年3月期 △173百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	44.38	18.88	3.4	0.2	13.8
28年3月期	77.16	37.68	5.8	0.3	19.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,376,801	105,677	4.4	855.83
28年3月期	2,317,086	109,545	4.7	876.20

(参考) 自己資本 29年3月期 105,677百万円 28年3月期 109,545百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△5,925	12,267	△2,637	79,050
28年3月期	△6,237	6,907	△1,610	75,347

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	412	6.4	0.5
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	412	11.2	0.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		12.6	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	△14.9	1,800	19.2	21.80
通期	3,900	△31.7	3,300	△10.8	39.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	82,553,721 株	28年3月期	82,553,721 株
29年3月期	15,818 株	28年3月期	13,425 株
29年3月期	82,539,027 株	28年3月期	82,541,526 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	40,685	△7.7	5,308	△32.6	3,407	△42.8
28年3月期	44,119	1.3	7,887	23.3	5,959	7.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	40.81	17.38
28年3月期	71.05	34.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,378,950	102,666	4.3	819.36
28年3月期	2,318,480	107,412	4.6	850.35

(参考)自己資本 29年3月期 102,666百万円 28年3月期 107,412百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	△18.3	1,700	18.8	20.59
通期	3,400	△35.9	3,000	△11.9	35.88

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
29年3月期	—	—	—	—	—

(注) 第二種優先株式につきましては、平成27年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日に全株式を取得し、同日付で消却しておりますので、平成29年3月期第1四半期末以降の配当はありません。

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	0.75	0.75
29年3月期	—	0.00	—	0.55	0.55
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.55	0.55

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 28年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.15%

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

(2) 29年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.11%

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

(3) 30年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.11% (前年度実績)

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21

(別添) 平成29年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①損益の状況

当連結会計年度の経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益が増加した一方、貸出金利回りの低下に伴い貸出金利息が減少したことや株式等売却益が減少したことなどから、前期比35億43百万円減少し、411億86百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額などの与信関連費用の減少や資金調達費用の減少などにより、前期比7億36百万円減少し、354億73百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比28億7百万円減少の57億13百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益についても、同27億62百万円減少の37億1百万円となりました。

②事業の種類別セグメントの状況

当行グループは、銀行業を中心に事務受託業、信用保証業、与信事務受託業、システム受託業などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループは、当行が営む「銀行業」及び連結子会社の筑波信用保証(株)が営む「信用保証業、与信事務受託業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」における当連結会計年度の外部顧客に対する経常収益は406億14百万円となり、セグメント利益は53億8百万円となりました。

「信用保証業、与信事務受託業」における当連結会計年度の外部顧客に対する経常収益は4億25百万円となり、セグメント利益は4億72百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は、貸出金の増加などにより、前連結会計年度末比597億15百万円増加し、2兆3,768億1百万円となりました。

負債は、預金の増加などにより、前連結会計年度末比635億83百万円増加し、2兆2,711億23百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金は増加しましたが、第二種優先株式の取得・消却により資本剰余金が減少したこと、およびその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比38億68百万円減少し1,056億77百万円となりました。

主要な勘定残高では、預金は、法人預金の増加などを主因に、前連結会計年度末比642億36百万円増加の2兆2,352億49百万円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心に増加し、前連結会計年度末比660億67百万円増加の1兆6,696億14百万円となりました。

また、有価証券は、投資信託が増加する一方、国債や地方債が減少したことから、前連結会計年度末比217億54百万円減少の5,754億59百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより、59億25百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還及び売却による収入などにより、122億67百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出などにより、26億37百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比37億3百万円増加し、790億50百万円となりました。

(4) 今後の見通し

連結ベースの業績見通しは、平成30年3月期第2四半期が、経常利益22億円、親会社株主に帰属する中間純利益18億円、通期では、経常利益39億円、親会社株主に帰属する当期純利益33億円を見込んでおります。

当行単体の業績見通しは、平成30年3月期第2四半期が、経常利益20億円、中間純利益17億円、通期では、経常利益34億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の健全性を確保するため、内部留保の充実による財務体質の強化を図るとともに、利益の状況や経営環境等を勘案しつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

こうした基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たりの配当金を、普通株式5円、第四種優先株式55銭とさせていただきます。

なお、平成30年3月期の1株当たりの配当金につきましては、利益配分に関する基本方針と業績予想等に基づいて検討した結果、当期と同様、1株当たりの配当金を、普通株式5円、第四種優先株式55銭とさせていただき、各々期末の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び、銀行間の比較可能性を確保するため、日本基準を適用し連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	83,533	87,295
買入金銭債権	815	2,786
商品有価証券	529	583
金銭の信託	1,000	1,000
有価証券	597,214	575,459
貸出金	1,603,546	1,669,614
外国為替	4,165	12,039
その他資産	9,477	9,593
有形固定資産	22,726	22,987
建物	10,455	10,518
土地	10,310	10,182
リース資産	0	—
建設仮勘定	42	366
その他の有形固定資産	1,916	1,920
無形固定資産	2,962	2,765
ソフトウェア	2,303	1,941
その他の無形固定資産	658	824
繰延税金資産	4,387	4,978
支払承諾見返	2,051	1,883
貸倒引当金	△15,323	△14,186
資産の部合計	2,317,086	2,376,801
負債の部		
預金	2,171,013	2,235,249
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
外国為替	32	66
その他負債	10,043	10,928
賞与引当金	850	858
退職給付に係る負債	2,583	1,189
役員退職慰労引当金	13	9
執行役員退職慰労引当金	29	37
睡眠預金払戻損失引当金	263	245
ポイント引当金	6	14
利息返還損失引当金	1	1
偶発損失引当金	292	282
再評価に係る繰延税金負債	358	358
支払承諾	2,051	1,883
負債の部合計	2,207,540	2,271,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	32,575	30,447
利益剰余金	22,429	25,624
自己株式	△4	△5
株主資本合計	103,868	104,935
その他有価証券評価差額金	5,568	52
土地再評価差額金	415	414
退職給付に係る調整累計額	△306	275
その他の包括利益累計額合計	5,677	742
純資産の部合計	109,545	105,677
負債及び純資産の部合計	2,317,086	2,376,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	44,730	41,186
資金運用収益	31,613	29,490
貸出金利息	24,901	23,218
有価証券利息配当金	6,608	6,200
コールローン利息及び買入手形利息	40	18
預け金利息	50	37
その他の受入利息	13	14
役務取引等収益	7,062	7,144
その他業務収益	994	2,488
その他経常収益	5,059	2,063
償却債権取立益	241	253
その他の経常収益	4,818	1,810
経常費用	36,209	35,473
資金調達費用	1,613	1,150
預金利息	919	589
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	△1
債券貸借取引支払利息	492	492
借入金利息	0	0
社債利息	28	—
その他の支払利息	173	69
役務取引等費用	3,236	3,502
その他業務費用	785	1,077
営業経費	27,912	27,982
その他経常費用	2,661	1,759
貸倒引当金繰入額	1,688	88
その他の経常費用	972	1,671
経常利益	8,521	5,713
特別利益	0	107
固定資産処分益	0	48
収用補償金	—	58
特別損失	206	220
固定資産処分損	111	41
減損損失	95	179
税金等調整前当期純利益	8,315	5,600
法人税、住民税及び事業税	307	517
法人税等調整額	1,543	1,380
法人税等合計	1,850	1,898
当期純利益	6,464	3,701
親会社株主に帰属する当期純利益	6,464	3,701

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,464	3,701
その他の包括利益	△6,638	△4,933
その他有価証券評価差額金	△5,111	△5,515
繰延ヘッジ損益	196	—
土地再評価差額金	18	—
退職給付に係る調整額	△1,742	582
包括利益	△173	△1,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△173	△1,231

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,868	32,575	16,479	△3	97,920
当期変動額					
剰余金の配当			△507		△507
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,464		6,464
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△7		△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,949	△0	5,948
当期末残高	48,868	32,575	22,429	△4	103,868

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,679	△196	389	1,435	12,308	110,228
当期変動額						
剰余金の配当						△507
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,464
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,111	196	25	△1,742	△6,631	△6,631
当期変動額合計	△5,111	196	25	△1,742	△6,631	△682
当期末残高	5,568	—	415	△306	5,677	109,545

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,868	32,575	22,429	△4	103,868
当期変動額					
剰余金の配当			△507		△507
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,701		3,701
自己株式の取得				△2,129	△2,129
自己株式の消却		△2,128		2,128	—
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,128	3,195	△0	1,066
当期末残高	48,868	30,447	25,624	△5	104,935

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,568	415	△306	5,677	109,545
当期変動額					
剰余金の配当					△507
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,701
自己株式の取得					△2,129
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,515	△1	582	△4,934	△4,934
当期変動額合計	△5,515	△1	582	△4,934	△3,868
当期末残高	52	414	275	742	105,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,315	5,600
減価償却費	2,228	2,176
減損損失	95	179
貸倒引当金の増減(△)	△400	△1,137
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,416	△1,393
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△4
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	22	△18
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4	7
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	0	△0
偶発損失引当金の増減(△)	22	△10
資金運用収益	△31,613	△29,490
資金調達費用	1,613	1,150
有価証券関係損益(△)	△3,899	△891
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△76	△99
為替差損益(△は益)	4,305	369
固定資産処分損益(△は益)	111	△6
貸出金の純増(△)減	△35,473	△66,067
預金の純増減(△)	17,588	64,236
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	4,524	△58
コールローン等の純増(△)減	△190	△1,970
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,473	△7,874
外国為替(負債)の純増減(△)	△24	33
商品有価証券の純増(△)減	△307	△54
資金運用による収入	31,749	29,639
資金調達による支出	△2,055	△1,428
その他	△2,480	1,634
小計	△6,015	△5,464
法人税等の支払額	△221	△461
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,237	△5,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△158,827	△213,449
有価証券の売却による収入	73,909	144,018
有価証券の償還による収入	93,964	84,092
有形固定資産の取得による支出	△1,764	△2,221
無形固定資産の取得による支出	△417	△698
有形固定資産の除却による支出	△102	△34
資産除去債務の履行による支出	△2	△29
有形固定資産の売却による収入	147	590
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,907	12,267

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△1,100	—
配当金の支払額	△507	△507
リース債務の返済による支出	△1	△0
自己株式の取得による支出	△0	△2,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,610	△2,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△941	3,703
現金及び現金同等物の期首残高	76,288	75,347
現金及び現金同等物の期末残高	75,347	79,050

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心に事務受託業、信用保証業、与信事務受託業、システム受託業、コンサルティング業などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループは、当行が営む「銀行業」及び連結子会社の筑波信用保証(株)が営む「信用保証業、与信事務受託業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などを行っております。

「信用保証業、与信事務受託業」は、個人向け貸出の保証業務、担保不動産の調査・評価業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表と同一の方法により算定しております。

なお、セグメント間の取引価額は第三者間の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	信用保証業、 与信事務受託業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	44,070	494	44,565	165	44,730	—	44,730
セグメント間の内部経常収益	49	562	611	522	1,134	△1,134	—
計	44,119	1,057	45,177	688	45,865	△1,134	44,730
セグメント利益	7,887	620	8,507	63	8,571	△49	8,521
セグメント資産	2,318,480	11,658	2,330,138	453	2,330,592	△13,505	2,317,086
セグメント負債	2,211,068	8,293	2,219,362	120	2,219,483	△11,942	2,207,540
その他の項目							
減価償却費	2,220	2	2,222	5	2,228	—	2,228
資金運用収益	31,630	5	31,635	0	31,635	△22	31,613
資金調達費用	1,615	0	1,615	0	1,615	△2	1,613
特別利益	12	—	12	—	12	△11	0
(固定資産処分益)	0	—	0	—	0	—	0
(抱合せ株式消滅差益)	11	—	11	—	11	△11	—
特別損失	206	—	206	—	206	—	206
(固定資産処分損)	111	—	111	—	111	—	111
(減損損失)	95	—	95	—	95	—	95
税金費用	1,733	94	1,827	23	1,850	—	1,850
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,172	7	2,180	1	2,181	—	2,181

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務受託業、システム受託業及びコンサルティング業を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△49百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額△13,505百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (3)セグメント負債の調整額△11,942百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (4)資金運用収益の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5)資金調達費用の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6)特別利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	信用保証業、 与信事務受託業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	40,614	425	41,039	147	41,186	—	41,186
セグメント間の内部経常収益	71	499	570	524	1,095	△1,095	—
計	40,685	924	41,609	672	42,282	△1,095	41,186
セグメント利益	5,308	472	5,781	52	5,833	△119	5,713
セグメント資産	2,378,950	12,113	2,391,064	447	2,391,512	△14,710	2,376,801
セグメント負債	2,276,283	8,367	2,284,651	113	2,284,764	△13,640	2,271,123
その他の項目							
減価償却費	2,163	8	2,171	4	2,176	—	2,176
資金運用収益	29,518	2	29,521	0	29,521	△30	29,490
資金調達費用	1,151	0	1,151	0	1,151	△0	1,150
特別利益	107	—	107	—	107	—	107
(固定資産処分益)	48	—	48	—	48	—	48
(収用補償金)	58	—	58	—	58	—	58
特別損失	220	—	220	—	220	—	220
(固定資産処分損)	41	—	41	—	41	—	41
(減損損失)	179	—	179	—	179	—	179
税金費用	1,787	90	1,878	19	1,898	—	1,898
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,881	39	2,920	0	2,920	—	2,920

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務受託業、システム受託業及びコンサルティング業を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△119百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額△14,710百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (3)セグメント負債の調整額△13,640百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (4)資金運用収益の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5)資金調達費用の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	876円20銭	855円83銭
1株当たり当期純利益金額	77円16銭	44円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	37円68銭	18円88銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	109,545	105,677
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	37,223	35,038
(うち優先株式の払込金額)	百万円	37,128	35,000
(うち非支配株主持分)	百万円	—	—
(うち優先配当額)	百万円	95	38
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	72,322	70,639
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	82,540	82,537

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,464	3,701
普通株主に帰属しない金額	百万円	95	38
うち優先配当額	百万円	95	38
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	6,369	3,663
普通株式の期中平均株式数	千株	82,541	82,539
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調 整額	百万円	95	38
うち優先配当額	百万円	95	38
普通株式増加数	千株	89,009	113,442
うち優先株式	千株	89,009	113,442

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	82,283	86,045
現金	35,762	37,057
預け金	46,520	48,987
買入金銭債権	815	2,786
商品有価証券	529	583
商品国債	153	134
商品地方債	376	449
金銭の信託	1,000	1,000
有価証券	597,718	576,463
国債	149,589	120,963
地方債	119,522	87,000
社債	108,096	112,735
株式	18,144	10,463
その他の証券	202,364	245,300
貸出金	1,602,818	1,669,067
割引手形	7,394	7,012
手形貸付	87,345	96,535
証書貸付	1,447,278	1,498,164
当座貸越	60,800	67,354
外国為替	4,165	12,039
外国他店預け	4,149	12,013
買入外国為替	0	0
取立外国為替	15	25
その他資産	9,405	9,518
未決済為替貸	7	2
前払費用	3,925	2,694
未収収益	2,486	2,525
金融派生商品	885	691
金融商品等差入担保金	-	1,575
その他の資産	2,099	2,030
有形固定資産	22,719	22,981
建物	10,455	10,518
土地	10,310	10,182
建設仮勘定	42	366
その他の有形固定資産	1,909	1,914
無形固定資産	2,951	2,727
ソフトウエア	2,293	1,904
その他の無形固定資産	657	823
繰延税金資産	4,247	5,083
支払承諾見返	2,043	1,877
貸倒引当金	△12,217	△11,222
資産の部合計	2,318,480	2,378,950

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	2,180,502	2,245,712
当座預金	36,890	37,417
普通預金	1,017,440	1,102,153
貯蓄預金	12,287	12,430
通知預金	3,106	2,573
定期預金	1,074,780	1,056,286
定期積金	17,186	15,410
その他の預金	18,810	19,440
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
外国為替	32	66
売渡外国為替	23	27
未払外国為替	9	38
その他負債	4,629	5,336
未決済為替借	16	17
未払法人税等	317	628
未払費用	1,691	1,375
前受収益	1,029	1,112
給付補填備金	62	62
金融派生商品	308	203
資産除去債務	147	146
その他の負債	1,056	1,790
賞与引当金	821	826
退職給付引当金	2,087	1,526
執行役員退職慰労引当金	28	36
睡眠預金払戻損失引当金	263	245
ポイント引当金	6	14
利息返還損失引当金	1	1
偶発損失引当金	292	282
再評価に係る繰延税金負債	358	358
支払承諾	2,043	1,877
負債の部合計	2,211,068	2,276,283

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	32,575	30,447
資本準備金	9,376	9,376
その他資本剰余金	23,198	21,070
利益剰余金	19,988	22,889
利益準備金	502	604
その他利益剰余金	19,486	22,285
繰越利益剰余金	19,486	22,285
自己株式	△4	△5
株主資本合計	101,428	102,200
その他有価証券評価差額金	5,568	52
土地再評価差額金	415	414
評価・換算差額等合計	5,983	466
純資産の部合計	107,412	102,666
負債及び純資産の部合計	2,318,480	2,378,950

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	44,119	40,685
資金運用収益	31,630	29,518
貸出金利息	24,901	23,218
有価証券利息配当金	6,626	6,229
コールローン利息	40	18
預け金利息	48	37
その他の受入利息	13	14
役務取引等収益	6,495	6,645
受入為替手数料	1,517	1,487
その他の役務収益	4,978	5,158
その他業務収益	994	2,488
商品有価証券売買益	1	-
国債等債券売却益	939	2,377
金融派生商品収益	-	43
その他の業務収益	54	67
その他経常収益	4,998	2,032
貸倒引当金戻入益	-	10
償却債権取立益	241	253
株式等売却益	3,833	789
金銭の信託運用益	76	99
その他の経常収益	847	879
経常費用	36,232	35,376
資金調達費用	1,615	1,151
預金利息	921	590
コールマネー利息	0	△1
債券貸借取引支払利息	492	492
借用金利息	0	0
社債利息	28	-
金利スワップ支払利息	173	69
役務取引等費用	3,409	3,676
支払為替手数料	357	385
その他の役務費用	3,052	3,291
その他業務費用	785	1,077
外国為替売買損	295	642
商品有価証券売買損	-	5
国債等債券売却損	312	428
金融派生商品費用	177	-
営業経費	27,728	27,810
その他経常費用	2,692	1,660
貸倒引当金繰入額	1,739	-
貸出金償却	376	375
株式等売却損	138	854
株式等償却	-	10
その他の経常費用	438	419
経常利益	7,887	5,308

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	12	107
固定資産処分益	0	48
収用補償金	-	58
抱合せ株式消滅差益	11	-
特別損失	206	220
固定資産処分損	111	41
減損損失	95	179
税引前当期純利益	7,693	5,195
法人税、住民税及び事業税	189	396
法人税等調整額	1,543	1,391
法人税等合計	1,733	1,787
当期純利益	5,959	3,407

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	48,868	9,376	23,198	32,575	401	14,142	14,543	△3	95,984
当期変動額									
剰余金の配当					101	△609	△507		△507
当期純利益						5,959	5,959		5,959
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						△7	△7		△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	101	5,343	5,444	△0	5,443
当期末残高	48,868	9,376	23,198	32,575	502	19,486	19,988	△4	101,428

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,679	△196	389	10,872	106,857
当期変動額					
剰余金の配当					△507
当期純利益					5,959
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,111	196	25	△4,888	△4,888
当期変動額合計	△5,111	196	25	△4,888	555
当期末残高	5,568	-	415	5,983	107,412

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	48,868	9,376	23,198	32,575	502	19,486	19,988	△4	101,428
当期変動額									
剰余金の配当					101	△609	△507		△507
当期純利益						3,407	3,407		3,407
自己株式の取得								△2,129	△2,129
自己株式の消却			△2,128	△2,128				2,128	-
土地再評価差額金の取崩						1	1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△2,128	△2,128	101	2,799	2,901	△0	771
当期末残高	48,868	9,376	21,070	30,447	604	22,285	22,889	△5	102,200

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,568	415	5,983	107,412
当期変動額				
剰余金の配当				△507
当期純利益				3,407
自己株式の取得				△2,129
自己株式の消却				-
土地再評価差額金の取崩				1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,515	△1	△5,517	△5,517
当期変動額合計	△5,515	△1	△5,517	△4,745
当期末残高	52	414	466	102,666

平成 29 年 3 月 期
決算 説明 資料



筑波銀行

【説明資料の目次】

	ページ
1. 平成29年3月期決算のポイント	
(1) 損益の状況 (単)	2
(2) 主要勘定の状況	
①貸出金 (単)	3
②預金 (単)	4
③預り資産 (単)	4
④有価証券 (単)	5
(3) 不良債権の状況 (単)	6
《参考》開示基準別の分類・保全状況 (単)	7
(4) 自己資本比率 (国内基準) (連)	8
(5) 業績予想 (連)	8
2. 平成29年3月期決算の計数	
(1) 損益状況	
①単体損益 (単)	9
②連結損益 (連)	10
(2) 業務純益 (単)	11
(3) 利鞘 (単)	11
(4) 有価証券関係損益 (単)	11
(5) 有価証券の評価損益	
①有価証券の評価基準 (単・連)	12
②評価損益 (単・連)	12
(6) 退職給付関連	
①退職給付債務残高 (単・連)	13
②退職給付費用 (単・連)	13
(7) 自己資本比率 (国内基準) (単・連)	14
(8) R O E (単)	14
3. 貸出金等の状況	
(1) リスク管理債権の状況 (単・連)	15
(2) 貸倒引当金の状況 (単・連)	16
(3) リスク管理債権の保全状況 (単・連)	16
(4) 金融再生法開示債権 (単・連)	17
(5) 金融再生法開示債権の保全状況 (単・連)	17
(4)、(5)の付表 (単・連)	18
(6) 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金 (単)	19
②業種別リスク管理債権 (単)	19
③消費者ローン残高 (単)	20
④中小企業等貸出金残高・比率 (単)	20
(7) 預金、貸出金の残高 (単)	20
(8) 預り資産の残高 (単)	20

(注) 1. 記載金額は、開示単位未満を切り捨てて表示しております。
 ただし、金融再生法開示債権額については、開示単位未満を四捨五入して表示しております。
 2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成29年3月期決算のポイント

(1) 損益の状況

◇平成29年3月期の業績につきましては、業務粗利益は、国債等債券売却益が増加した一方、貸出金利の低下による貸出金利息の減少などにより、前期比5億63百万円減少の327億47百万円となりました。

◇実質業務純益は、経費は減少しましたが、業務粗利益の減少を主因に前期比2億46百万円減少の51億95百万円となりました。

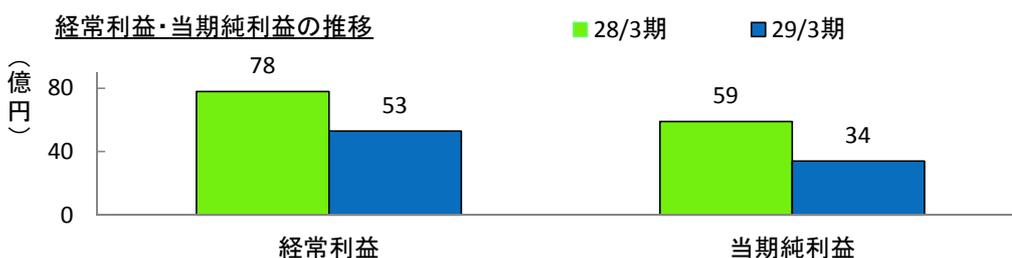
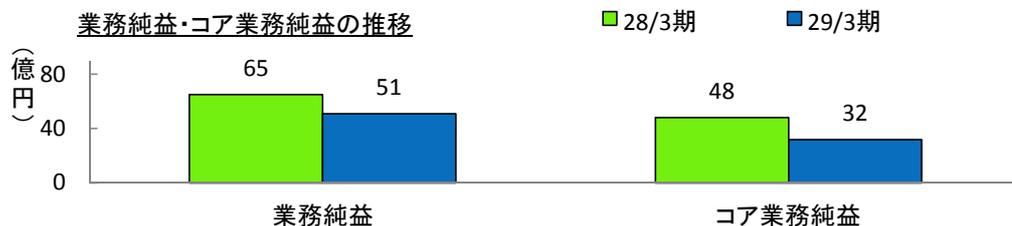
◇経常利益は、株式等関係損益が前期比37億71百万円減少したことなどから、同25億78百万円減少の53億8百万円となりました。

◇当期純利益は、前期比25億52百万円減少の34億7百万円となりました。

【単位】

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
	平成29年3月期	平成28年3月期比	
業務粗利益	32,747	△ 563	33,310
資金利益	28,367	△ 1,647	30,015
役務取引等利益	2,968	△ 117	3,086
その他業務利益	1,411	1,202	209
うち国債等債券損益	1,949	1,321	627
経費(除く臨時処理分) (△)	27,552	△ 316	27,869
実質業務純益	5,195	△ 246	5,441
コア業務純益	3,246	△ 1,568	4,814
一般貸倒引当金繰入額 (△)	-	1,140	△ 1,140
業務純益	5,195	△ 1,386	6,582
金銭信託運用見合費用	0	△ 0	0
臨時損益	113	△ 1,192	1,306
うち株式等関係損益	△ 75	△ 3,771	3,695
うち不良債権処理額 (△)	159	△ 2,926	3,086
経常利益	5,308	△ 2,578	7,887
特別損益	△ 113	81	△ 194
税引前当期純利益	5,195	△ 2,497	7,693
法人税等合計	1,787	54	1,733
当期純利益	3,407	△ 2,552	5,959



(2) 主要勘定の状況

①貸出金

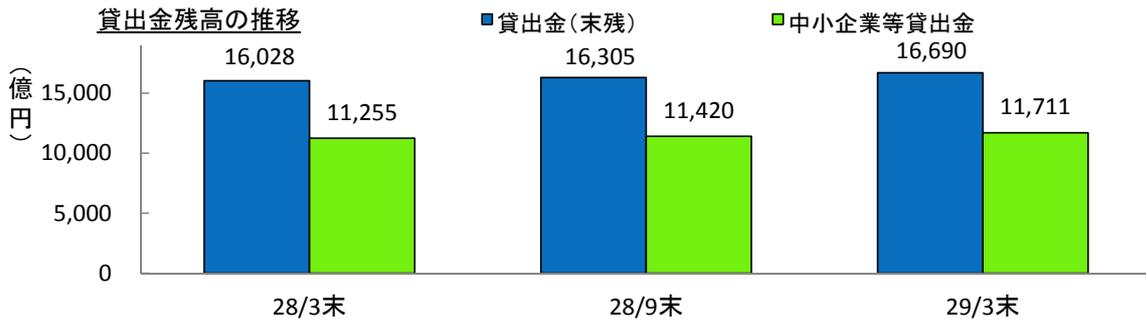
◇平成29年3月末の貸出金残高につきましては、住宅ローン等の個人向け貸出が堅調に増加したほか、中小企業向け貸出も増加したことなどから、前年度末比662億円増加の1兆6,690億円となりました。

貸出金残高【単体】

(単位：億円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
	平成28年9月末比	平成28年3月末比			
貸出金(末残)	16,690	385	662	16,305	16,028
うち中小企業等貸出金	11,711	291	455	11,420	11,255
うち住宅ローン	4,242	150	281	4,092	3,961
貸出金(平残)	16,199	222	534	15,977	15,664

(注) 中小企業等貸出金には、個人向け貸出を含めております。

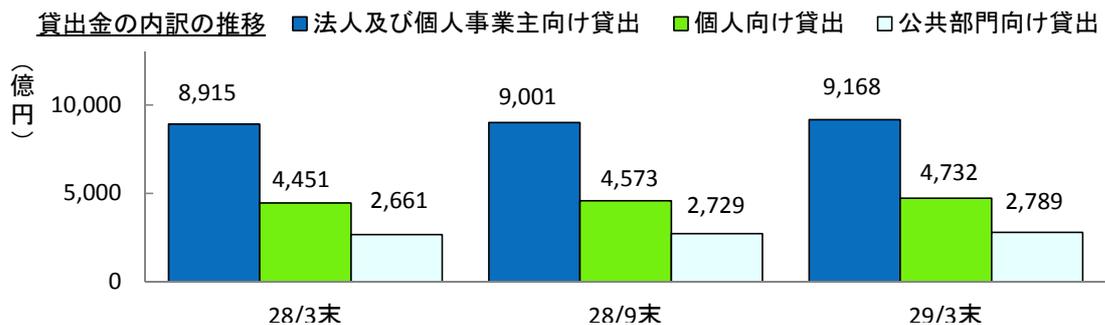


貸出金の内訳【単体】

(単位：億円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
	平成28年9月末比	平成28年3月末比			
貸出金残高	16,690	385	662	16,305	16,028
個人向け貸出	4,732	159	281	4,573	4,451
法人及び個人事業主向け貸出	9,168	166	253	9,001	8,915
公共部門向け貸出	2,789	59	128	2,729	2,661

(注) 個人向け貸出は、事業性貸出を除いております。



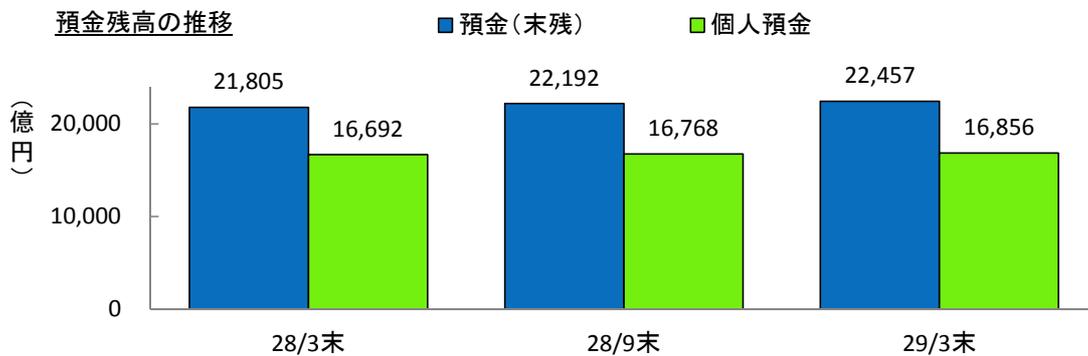
②預金

◇平成29年3月末の預金残高につきましては、法人預金の増加などにより前年度末比652億円増加の2兆2,457億円となりました。
 ◇個人預金は、前年度末比163億円増加し、1兆6,856億円となりました。
 ◇預金平残は、前年度末比437億円増加し、2兆2,247億円となりました。

預金残高【単体】

(単位：億円)

	平成29年3月末		平成28年9月末	平成28年3月末
	平成28年9月末比	平成28年3月末比		
預金(末残)	22,457	264	652	22,192
うち個人預金	16,856	88	163	16,768
預金(平残)	22,247	157	437	22,089



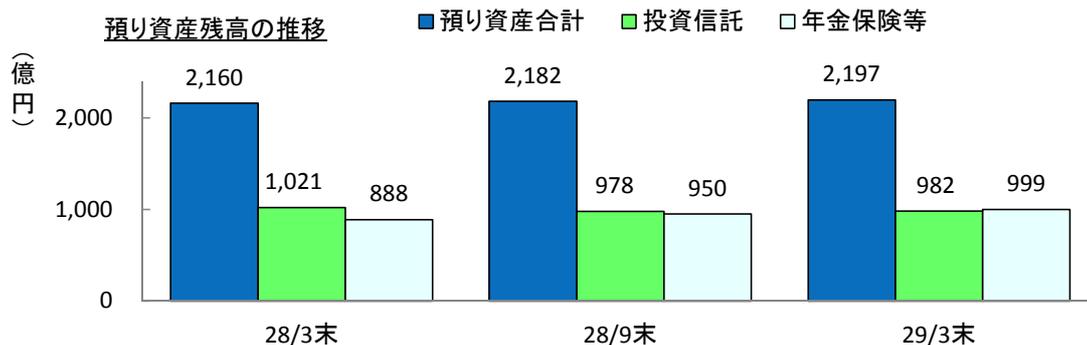
③預り資産

◇平成29年3月末の預り資産残高につきましては、年金保険等が前年度末比111億円増加しましたが、投資信託及び国債等公共債が減少し、預り資産全体では、前年度末比37億円増加の2,197億円となりました。

預り資産残高【単体】

(単位：億円)

	平成29年3月末		平成28年9月末	平成28年3月末
	平成28年9月末比	平成28年3月末比		
預り資産	2,197	14	37	2,182
投資信託	982	3	△ 39	978
年金保険等	999	49	111	950
国債等公共債	162	△ 21	△ 35	184
外貨預金	53	△ 15	0	68



④有価証券

◇平成29年3月末の有価証券残高につきましては、低金利環境が続く中、国内債券への投資を抑制したことや、ポートフォリオのリバランスを実施したことなどで、前年度末比212億円減少し5,764億円となりました。
 ◇その他有価証券の評価損益は、前年度末比77億円評価益が減少し、52百万円の評価益となりました。

有価証券残高【単体】

(単位：億円)

	平成29年3月末	平成28年9月末比		平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
国内債券	3,206	△ 519	△ 565	3,726	3,772
国債	1,209	△ 265	△ 286	1,475	1,495
地方債	870	△ 180	△ 325	1,050	1,195
社債	1,127	△ 72	46	1,200	1,080
株式	104	17	△ 76	86	181
その他	2,453	179	429	2,273	2,023
合 計	5,764	△ 321	△ 212	6,086	5,977

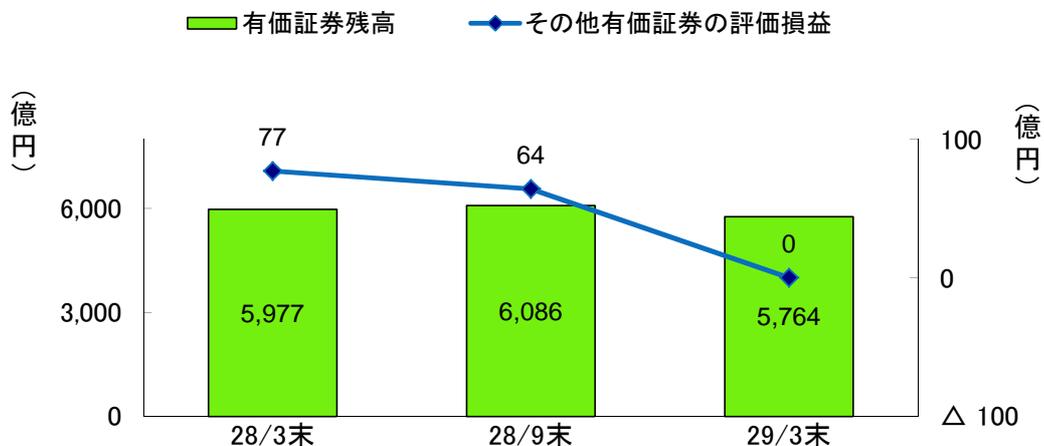
その他有価証券の評価損益【単体】

(単位：億円)

	平成29年3月末	平成28年9月末比		平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
その他有価証券	0	△ 63	△ 77	64	77
債券	21	△ 32	△ 42	53	63
株式	19	9	5	10	14
その他	△ 40	△ 40	△ 40	△ 0	△ 0

(注) その他有価証券とは、有価証券のうち売買目的有価証券、満期保有目的債券、子会社及び関連会社株式を除いたものであります。

有価証券残高及びその他有価証券評価損益



(3) 不良債権の状況

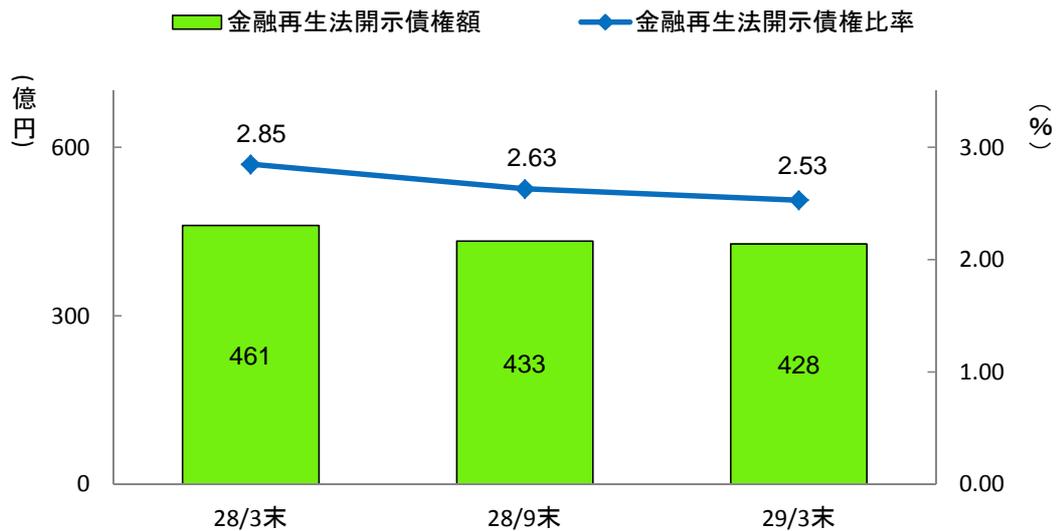
◇平成29年3月末の金融再生法開示債権残高につきましては、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「要管理債権」が増加しましたが、「危険債権」が減少したことから、前年度末比33億円減少し428億円となりました。
 ◇金融再生法開示債権比率は、「正常債権」の増加により、前年度末比0.32ポイント改善し、2.53%となりました。

金融再生法開示債権残高・比率【単体】

(単位:億円、%)

	平成29年3月末		平成28年9月末		平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	61	13	10	48	51
危険債権	311	△ 35	△ 61	346	372
要管理債権	55	17	16	38	39
小 計 (A)	428	△ 5	△ 33	433	461
正常債権	16,418	412	742	16,006	15,676
合 計 (B)	16,845	406	708	16,439	16,137
金融再生法開示債権比率(A)/(B)	2.53	△ 0.10	△ 0.32	2.63	2.85

金融再生法開示債権額・比率の推移



《参考》 開示基準別の分類・保全状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果		金融再生法に基づく開示債権				銀行法 リスク管理債権	
債務者区分別残高		区分別与信残高	担保・保証 による保全 額	引当額	保全率 (%)	区分別残高	
破綻先		破産更生債権及び これらに準ずる債権				破綻先債権	
2		61	45	15	100.00	2	
実質破綻先						延滞債権	
60		危険債権				367	
破綻懸念先		311	198	56	82.14	3カ月以上延滞債権	
311		要管理債権				1	
要 注 意 先	要管理先	55	16	6	42.65	貸出条件緩和債権	
	67	1,362				53	
	要管理先以外の 要注意先	小計	428	261	78	79.63	合計
	1,430	正常債権					424
	要注意先計	16,418					
	1,430	合計					
	正常先						
	15,040						
	合計						
	16,845						

(開示基準について)

- 金融再生法に基づく開示債権 : 自己査定により区分された債務者単位で開示
ただし、要管理債権は債権単位で開示
- 銀行法リスク管理債権 : 貸出金単位で開示

(対象債権について)

- 金融再生法に基づく開示債権 : 貸出金、支払承諾見返、貸付有価証券、外国為替、未収利息、
仮払金、銀行保証付私募債
- 銀行法リスク管理債権 : 貸出金

(4) 自己資本比率 (国内基準)

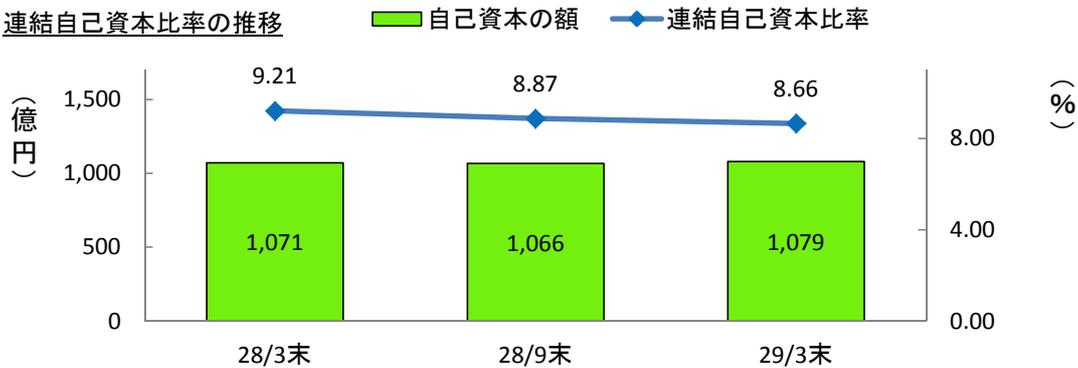
◇平成29年3月末の連結自己資本比率につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益37億円を計上しましたが、第二種優先株式21億円の取得及び消却などにより、自己資本の額が8億円の増加に止まったことや、貸出金等の増加によりリスク・アセットが841億円増加したことから、平成28年3月末の9.21%から0.55ポイント低下し、8.66%となりました。

自己資本比率【連結】

(単位:億円、%)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
	平成28年9月末比	平成28年3月末比			
連結自己資本比率 (%)	8.66	△ 0.21	△ 0.55	8.87	9.21
自己資本の額 (億円)	1,079	13	8	1,066	1,071
リスク・アセットの額 (億円)	12,467	452	841	12,015	11,625

連結自己資本比率の推移



(5) 業績予想

◇平成30年3月期通期の連結業績予想は、「経常利益」39億円、「親会社株主に帰属する当期純利益」33億円を見込んでおります。

第2四半期の業績予想【連結】

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第2四半期(予想)		平成29年3月期 第2四半期(実績)
	前年同期比		
経常利益	2,200	△ 385	2,585
親会社株主に帰属する中間純利益	1,800	290	1,509

通期の業績予想【連結】

(単位：百万円)

	平成30年3月期 (予想)		平成29年3月期 (実績)
	前期比		
経常利益	3,900	△ 1,813	5,713
親会社株主に帰属する当期純利益	3,300	△ 401	3,701

2. 平成29年3月期決算の計数

(1) 損益状況

① 単体損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
業務粗利益	32,747	△ 563	33,310
国内業務粗利益	32,085	△ 179	32,265
資金利益	26,816	△ 1,859	28,676
役務取引等利益	3,014	△ 84	3,099
その他業務利益	2,254	1,765	489
うち国債等債券損益	2,149	1,538	611
国際業務粗利益	661	△ 383	1,045
資金利益	1,551	212	1,339
役務取引等利益	△ 46	△ 32	△ 13
その他業務利益	△ 843	△ 563	△ 280
うち国債等債券損益	△ 200	△ 216	15
経費(除く臨時処理分)(△)	27,552	△ 316	27,869
人件費(△)	14,135	△ 151	14,287
物件費(△)	11,530	△ 333	11,864
税金(△)	1,886	168	1,717
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	5,195	△ 246	5,441
除く債券5勘定戻(コア業務純益)	3,246	△ 1,568	4,814
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	-	1,140	△ 1,140
業務純益	5,195	△ 1,386	6,582
金銭信託運用見合費用(△)	0	△ 0	0
臨時損益	113	△ 1,192	1,306
うち株式等関係損益(3勘定戻)	△ 75	△ 3,771	3,695
株式等売却益	789	△ 3,044	3,833
株式等売却損(△)	854	716	138
株式等償却(△)	10	10	-
うち不良債権処理額(△) ②	159	△ 2,926	3,086
貸出金償却・放棄(△)	375	△ 0	376
個別貸倒引当金繰入額(△)	-	△ 2,880	2,880
債権売却損(△)	△ 73	28	△ 102
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 10	△ 32	22
保証協会責任共有制度負担金(△)	130	△ 19	150
償却債権取立益	253	11	241
貸倒引当金戻入益	10	10	-
経常利益	5,308	△ 2,578	7,887
特別損益	△ 113	81	△ 194
うち固定資産処分損益	6	118	△ 111
うち減損損失(△)	179	84	95
うち抱合せ株式消滅差益	-	△ 11	11
うち収用補償金	58	58	-
税引前当期純利益	5,195	△ 2,497	7,693
法人税、住民税及び事業税(△)	396	207	189
法人税等調整額(△)	1,391	△ 152	1,543
当期純利益	3,407	△ 2,552	5,959
実質信用コスト ① + ②	159	△ 1,785	1,945

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

② 連結損益

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
連結業務粗利益	33,393	△ 642	34,036
資金利益	28,340	△ 1,660	30,000
役員取引等利益	3,641	△ 184	3,826
その他業務利益	1,411	1,202	209
営業経費(△)	27,982	70	27,912
与信関係費用(実質信用コスト)(△)	258	△ 1,635	1,894
貸出金償却(△)	375	△ 0	376
個別貸倒引当金繰入額(△)	287	△ 2,667	2,954
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 199	1,066	△ 1,266
債権売却損(△)	△ 73	28	△ 102
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 10	△ 32	22
保証協会責任共有制度負担金(△)	130	△ 19	150
償却債権取立益	253	11	241
株式等関係損益	△ 75	△ 3,771	3,695
その他	637	40	596
経常利益	5,713	△ 2,807	8,521
特別損益	△ 113	92	△ 206
税金等調整前当期純利益	5,600	△ 2,715	8,315
法人税、住民税及び事業税(△)	517	209	307
法人税等調整額(△)	1,380	△ 162	1,543
当期純利益	3,701	△ 2,762	6,464
親会社株主に帰属する当期純利益	3,701	△ 2,762	6,464

(2) 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,195	△ 246	5,441
職員一人当たり(千円)	3,124	△ 93	3,217
業務純益	5,195	△ 1,386	6,582
職員一人当たり(千円)	3,124	△ 768	3,892

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇用、及び嘱託を除く)により算出しております。

(3) 利鞘

【単体】

(単位:%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.29	△ 0.14	1.43
(イ) 貸出金利回	1.43	△ 0.15	1.58
(ロ) 有価証券利回	1.04	△ 0.06	1.10
資金調達原価 (B)	1.27	△ 0.06	1.33
(ハ) 預金等利回	0.02	△ 0.02	0.04
総資金利鞘 (A)-(B)	0.01	△ 0.08	0.09

(4) 有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	1,949	1,321	627
売却益	2,377	1,438	939
償還益	-	-	-
売却損	428	116	312
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	△ 75	△ 3,771	3,695
売却益	789	△ 3,044	3,833
売却損	854	716	138
償却	10	10	-

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

金銭の信託

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

② 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益	平成28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	3,371	△ 935	3,390	19	4,307	4,307	-
その他有価証券	52	△ 7,743	6,412	6,360	7,796	9,831	2,034
株式	1,984	557	2,067	82	1,426	1,815	388
債券	2,117	△ 4,276	3,385	1,267	6,393	6,510	116
その他	△ 4,048	△ 4,024	960	5,009	△ 24	1,505	1,529
合計	3,424	△ 8,679	9,803	6,379	12,103	14,138	2,034
株式	1,984	557	2,067	82	1,426	1,815	388
債券	5,486	△ 5,205	6,773	1,286	10,692	10,808	116
その他	△ 4,046	△ 4,031	962	5,009	△ 15	1,514	1,529

【連結】

（単位：百万円）

	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益	平成28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	3,372	△ 938	3,391	19	4,310	4,310	-
その他有価証券	52	△ 7,743	6,412	6,360	7,796	9,831	2,034
株式	1,984	557	2,067	82	1,426	1,815	388
債券	2,117	△ 4,276	3,385	1,267	6,393	6,510	116
その他	△ 4,048	△ 4,024	960	5,009	△ 24	1,505	1,529
合計	3,425	△ 8,682	9,804	6,379	12,107	14,141	2,034
株式	1,984	557	2,067	82	1,426	1,815	388
債券	5,487	△ 5,208	6,774	1,286	10,695	10,811	116
その他	△ 4,046	△ 4,031	962	5,009	△ 15	1,514	1,529

(6) 退職給付関連

① 退職給付債務残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
退職給付債務残高	15,809	△ 589	16,399
(割引率)	0.44%		0.25%
年金資産時価総額	14,678	809	13,868
過去勤務費用	-	-	-
数理計算上の差異	△ 395	△ 837	442
会計基準変更時差異	-	-	-
退職給付引当金	1,526	△ 561	2,087

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
退職給付債務残高	15,868	△ 583	16,452
(割引率)	0.44%		0.25%
年金資産時価総額	14,678	809	13,868
退職給付に係る負債	1,189	△ 1,393	2,583

② 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
退職給付費用	609	336	273
勤務費用	451	20	431
利息費用	40	△ 93	134
期待運用収益	△ 236	6	△ 243
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-
数理計算上の差異処理額	242	398	△ 156
会計基準変更時差異処理額	-	-	-
その他	111	3	107

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
退職給付費用	618	334	283

(7) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】 (単位:億円)

	平成29年3月末	平成28年3月末比		平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
①自己資本比率 ②/③	8.39 %	△ 0.24 %	△ 0.59 %	8.63 %	8.98 %
②自己資本の額	1,046	9	3	1,036	1,043
③リスク・アセットの額	12,459	457	849	12,001	11,610
④所要自己資本 ③×4%	498	18	33	480	464

【連結】 (単位:億円)

	平成29年3月末	平成28年3月末比		平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
①自己資本比率 ②/③	8.66 %	△ 0.21 %	△ 0.55 %	8.87 %	9.21 %
②自己資本の額	1,079	13	8	1,066	1,071
③リスク・アセットの額	12,467	452	841	12,015	11,625
④所要自己資本 ③×4%	498	18	33	480	465

(8) R O E

【単体】 (単位:%)

	平成29年3月期	平成28年3月期比		平成28年3月期
		平成28年3月期比	平成28年3月期比	
業務純益ベース (注1)	4.94	△ 1.20	6.14	
当期純利益ベース (注2)	3.24	△ 2.32	5.56	

(注) 1. 業務純益 ÷ { (期首純資産の部+期末純資産の部) ÷ 2 } × 100

2. 当期純利益 ÷ { (期首純資産の部+期末純資産の部) ÷ 2 } × 100

(参考) 純資産の部平均残高を分母として算出した場合は次のとおりです。 (単位:%)

	平成29年3月期	平成28年3月期比		平成28年3月期
		平成28年3月期比	平成28年3月期比	
業務純益ベース (注1)	5.10	△ 1.31	6.41	
当期純利益ベース (注2)	3.35	△ 2.45	5.80	

(注) 1. 業務純益 ÷ 純資産の部合計平残 × 100

2. 当期純利益 ÷ 純資産の部合計平残 × 100

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準（自己査定債務者基準）

【単体】

(単位：百万円)

		平成29年3月末		平成28年9月末	平成28年3月末	
			平成28年9月末比			平成28年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	208	△ 83	△ 455	292	663
	延滞債権額	36,729	△ 2,064	△ 4,436	38,794	41,166
	3カ月以上延滞債権額	105	7	45	98	60
	貸出条件緩和債権額	5,387	1,655	1,546	3,732	3,841
	合計	42,431	△ 485	△ 3,299	42,916	45,731

貸出金残高（未残）	1,669,067	38,553	66,249	1,630,513	1,602,818
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.01	0.00	△ 0.03	0.01	0.04
	延滞債権額	2.20	△ 0.17	△ 0.36	2.37	2.56
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.32	0.10	0.09	0.22	0.23
	合計	2.54	△ 0.09	△ 0.31	2.63	2.85

【連結】

(単位：百万円)

		平成29年3月末		平成28年9月末	平成28年3月末	
			平成28年9月末比			平成28年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	306	△ 101	△ 449	408	756
	延滞債権額	37,177	△ 2,076	△ 4,624	39,254	41,802
	3カ月以上延滞債権額	105	7	45	98	60
	貸出条件緩和債権額	5,387	1,655	1,546	3,732	3,841
	合計	42,978	△ 514	△ 3,481	43,493	46,460

貸出金残高（未残）	1,669,614	38,524	66,067	1,631,090	1,603,546
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.03	0.02	0.04
	延滞債権額	2.22	△ 0.18	△ 0.38	2.40	2.60
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.32	0.10	0.09	0.22	0.23
	合計	2.57	△ 0.09	△ 0.32	2.66	2.89

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年3月末	平成28年		平成28年9月末	平成28年3月末
		9月末比	3月末比		
貸倒引当金	11,222	△ 364	△ 994	11,587	12,217
一般貸倒引当金	3,723	△ 186	△ 154	3,910	3,878
個別貸倒引当金	7,499	△ 177	△ 839	7,676	8,338

【連結】

(単位:百万円)

	平成29年3月末	平成28年		平成28年9月末	平成28年3月末
		9月末比	3月末比		
貸倒引当金	14,186	△ 468	△ 1,137	14,654	15,323
一般貸倒引当金	4,203	△ 216	△ 199	4,419	4,402
個別貸倒引当金	9,982	△ 251	△ 938	10,234	10,921

(3) リスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円, %)

	平成29年3月末	平成28年		平成28年9月末	平成28年3月末
		9月末比	3月末比		
リスク管理債権 A	42,431	△ 485	△ 3,299	42,916	45,731
担保・保証等回収可能額 B	26,020	△ 1,024	△ 2,650	27,045	28,670
貸倒引当金 C	7,727	△ 1	△ 569	7,728	8,297
引当率 C / (A-B)	47.08	△ 1.61	△ 1.55	48.69	48.63
保全率 (B+C) / A	79.53	△ 1.49	△ 1.30	81.02	80.83

【連結】

(単位:百万円, %)

	平成29年3月末	平成28年		平成28年9月末	平成28年3月末
		9月末比	3月末比		
リスク管理債権 A	42,978	△ 514	△ 3,481	43,493	46,460
担保・保証等回収可能額 B	26,188	△ 1,024	△ 2,716	27,213	28,904
貸倒引当金 C	8,106	△ 30	△ 686	8,137	8,792
引当率 C / (A-B)	48.28	△ 1.70	△ 1.80	49.98	50.08
保全率 (B+C) / A	79.79	△ 1.48	△ 1.34	81.27	81.13

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
	平成28年9月末比	平成28年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,130	1,331	1,062	4,799	5,068
危険債権	31,140	△ 3,497	△ 6,028	34,637	37,168
要管理債権	5,494	1,663	1,592	3,831	3,902
小計 (A)	42,764	△ 503	△ 3,374	43,267	46,138
正常債権	1,641,774	41,175	74,194	1,600,599	1,567,580
合計 (B)	1,684,538	40,672	70,820	1,643,866	1,613,718
(A) / (B)	2.53	△ 0.10	△ 0.32	2.63	2.85

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
	平成28年9月末比	平成28年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,691	1,302	880	5,389	5,811
危険債権	31,140	△ 3,497	△ 6,028	34,637	37,168
要管理債権	5,494	1,663	1,592	3,831	3,902
小計 (A)	43,325	△ 532	△ 3,556	43,857	46,881
正常債権	1,641,780	41,174	74,193	1,600,606	1,567,587
合計 (B)	1,685,105	40,642	70,637	1,644,463	1,614,468
(A) / (B)	2.57	△ 0.09	△ 0.33	2.66	2.90

(5) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
	平成28年9月末比	平成28年3月末比			
保全額 (C)	34,054	△ 1,041	△ 3,266	35,095	37,320
担保保証等 (D)	26,178	△ 1,039	△ 2,658	27,217	28,836
貸倒引当金 (E)	7,875	△ 3	△ 608	7,878	8,483
引当率 (E) / (A-D)	47.48	△ 1.60	△ 1.55	49.08	49.03
保全率 (C) / (A)	79.63	△ 1.48	△ 1.25	81.11	80.88

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
	平成28年9月末比	平成28年3月末比			
保全額 (C)	34,614	△ 1,071	△ 3,450	35,685	38,064
担保保証等 (D)	26,360	△ 1,038	△ 2,724	27,398	29,084
貸倒引当金 (E)	8,254	△ 33	△ 725	8,287	8,979
引当率 (E) / (A-D)	48.65	△ 1.70	△ 1.80	50.35	50.45
保全率 (C) / (A)	79.89	△ 1.47	△ 1.30	81.36	81.19

(4)、(5)の附表

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

平成29年3月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,130	4,598	1,532	1,532	100.00	100.00
危険債権	31,140	19,898	11,242	5,682	50.54	82.14
要管理債権	5,494	1,682	3,811	661	17.34	42.65
合計	42,764	26,178	16,585	7,875	47.48	79.63

【連結】

(単位：百万円、%)

平成29年3月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,691	4,779	1,910	1,910	100.00	100.00
危険債権	31,140	19,898	11,242	5,682	50.54	82.14
要管理債権	5,494	1,682	3,811	661	17.34	42.65
合計	43,325	26,360	16,964	8,254	48.65	79.89

(6) 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
国内店分	1,669,067	38,553	66,249	1,630,513	1,602,818
製造業	133,601	△ 2,681	△ 5,660	136,282	139,261
農業、林業	5,476	432	772	5,044	4,704
漁業	196	△ 67	△ 211	263	407
鉱業、採石業、砂利採取業	4,026	201	695	3,825	3,331
建設業	82,482	2,580	1,940	79,902	80,542
電気・ガス・熱供給・水道業	12,080	1,451	3,470	10,629	8,610
情報通信業	11,324	2,138	2,240	9,186	9,084
運輸業、郵便業	53,768	△ 905	△ 2,679	54,673	56,447
卸売・小売業	99,361	△ 157	142	99,518	99,219
金融・保険業	121,639	9,589	11,618	112,050	110,021
不動産業、物品賃貸業	236,632	4,132	8,660	232,500	227,972
学術研究、専門・技術サービス業	11,964	101	△ 852	11,863	12,816
宿泊業	4,127	△ 80	△ 72	4,207	4,199
飲食業	13,778	△ 580	541	14,358	13,237
生活関連サービス業、娯楽業	19,729	76	1,366	19,653	18,363
教育、学習支援業	9,369	△ 1,208	△ 1,130	10,577	10,499
医療・福祉	71,648	998	4,704	70,650	66,944
その他のサービス業	25,368	835	212	24,533	25,156
地方公共団体	278,958	5,972	12,817	272,986	266,141
その他	473,541	15,727	27,676	457,814	445,865

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
国内店分	42,431	△ 485	△ 3,299	42,916	45,731
製造業	7,076	652	△ 741	6,424	7,818
農業、林業	215	14	3	201	211
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	161	148	147	13	14
建設業	3,333	△ 406	△ 856	3,740	4,189
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	153	△ 75	△ 133	229	287
運輸業、郵便業	1,947	△ 159	△ 319	2,106	2,266
卸売・小売業	8,824	57	△ 641	8,767	9,466
金融・保険業	17	△ 2	1	20	16
不動産業、物品賃貸業	4,759	△ 373	△ 668	5,133	5,428
学術研究、専門・技術サービス業	608	△ 13	△ 67	621	675
宿泊業	449	△ 52	△ 98	501	547
飲食業	1,590	△ 24	△ 101	1,615	1,691
生活関連サービス業、娯楽業	946	△ 452	△ 659	1,399	1,606
教育、学習支援業	47	△ 3	△ 5	50	52
医療・福祉	4,485	10	1,184	4,475	3,300
その他のサービス業	1,331	164	17	1,167	1,314
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	6,480	30	△ 362	6,449	6,843

③ 消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
消費者ローン残高	464,009	15,964	28,262	448,044	435,747
住宅ローン残高	424,269	15,025	28,123	409,243	396,145
その他ローン残高	39,740	939	139	38,801	39,601

④ 中小企業等貸出金残高・比率

【単体】

(単位:百万円,%)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
中小企業等貸出金残高	1,171,186	29,132	45,592	1,142,054	1,125,594
中小企業等貸出比率	70.17	0.13	△ 0.05	70.04	70.22

(注) 中小企業等には個人向け貸出を含んでおります。

(7) 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
預金 (未残)	2,245,712	26,496	65,210	2,219,215	2,180,502
預金 (平残)	2,224,744	15,748	43,746	2,208,995	2,180,998
貸出金 (未残)	1,669,067	38,553	66,249	1,630,513	1,602,818
貸出金 (平残)	1,619,984	22,248	53,485	1,597,735	1,566,498

(8) 預り資産の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
預り資産	219,760	1,494	3,722	218,266	216,038
投資信託	98,214	356	△ 3,944	97,858	102,159
年金保険等	99,982	4,900	11,145	95,081	88,836
国債等公共債	16,245	△ 2,184	△ 3,570	18,429	19,815
外貨預金	5,319	△ 1,577	92	6,896	5,226